



平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年12月14日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
 コード番号 6336 URL <http://www.ishihyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 敦史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 渡邊 伸樹 TEL 084-960-1247
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の連結業績（平成27年2月1日～平成27年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	7,264	31.6	813	38.5	762	44.4	708	3.6
27年1月期第3四半期	5,520	17.2	587	1,338.9	527	—	683	5,147.2

(注) 包括利益 28年1月期第3四半期 654百万円 (△8.7%) 27年1月期第3四半期 716百万円 (772.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	84.97	49.21
27年1月期第3四半期	85.06	48.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第3四半期	11,733	2,457	20.4
27年1月期	12,264	1,715	13.5

(参考) 自己資本 28年1月期第3四半期 2,390百万円 27年1月期 1,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の状況」をご覧ください。

3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,649	42.3	701	7.2	606	6.9	568	△40.4	67.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は（添付資料）3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は（添付資料）3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期3Q	8,176,452株	27年1月期	8,176,452株
② 期末自己株式数	28年1月期3Q	23,113株	27年1月期	23,113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期3Q	8,153,339株	27年1月期3Q	7,845,505株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

A種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
平成27年1月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 132.00	円 銭 132.00	千円 (注) 20,574
平成28年1月期	—	—	—			
平成28年1月期 (予想)				126.00	126.00	9,566

(注) 平成27年1月期の配当につきましては優先株式の累積条項に従い、平成26年1月期配当額10,553千円が累積され、平成27年1月期の配当額10,021千円と合わせて総額20,574千円となります。

B種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
平成27年1月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 132.00	円 銭 132.00	千円 (注) 24,390
平成28年1月期	—	—	—			
平成28年1月期 (予想)				126.00	126.00	11,340

(注) 平成27年1月期の配当につきましては優先株式の累積条項に従い、平成26年1月期配当額12,510千円が累積され、平成27年1月期の配当額11,880千円と合わせて総額24,390千円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ一部に弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。

先行きにつきましては、雇用、所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国をはじめとするアジア新興国等の景気が下振れし、わが国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、テレビの市場が低迷する反面、スマートフォンやタブレット端末などは引き続き旺盛な需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は72億64百万円（前年同期比31.6%増）となり、営業利益は8億13百万円（前年同期比38.5%増）、経常利益は7億62百万円（前年同期比44.4%増）、四半期純利益は7億8百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、直接営業に重点をおいた受注活動を海外子会社の活用や代理店との連携を行いながら進め、当社装置の評価をユーザーから直接聞くことにより、今後の装置開発や改良につなげる取り組みを行ってまいりました。また、装置の消耗部品であるセラミックバフにつきましては、顧客の要求に合わせた開発を継続して取り組んでおりますが、直接営業に切り替えを行った効果が出るまでには時間を要しており、売上は減少いたしました。

液晶関連分野では、インクジェットコーターの売上が予定どおりに計上され、また、部品修理売上が増加したことから、売上は増加いたしました。

その結果、売上高は29億69百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は5億48百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

アミューズメント向け部品分野は堅調に推移しておりますが、前年は年間の売上高が比較的上半期に集中していたことから前年同期比較では、売上高は減少いたしました。

工作機械および産業用機械分野については、横ばいで推移いたしましたが、製販体制の強化として人員配置の見直しおよび中途社員の採用を実施しており、引き続き取り組みを継続してまいります。

また、子会社であるJPN, INC.において、ラベル印刷、シルク印刷の売上高が増加しております。

加えて、前連結会計年度に子会社となった、上海賽路客電子有限公司の業績が加算されております。

その結果、売上高は42億87百万円（前年同期比58.7%増）、営業利益は2億65百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて5億30百万円減少の117億33百万円となりました。

流動資産は、64億36百万円となり前連結会計年度末と比べ3億51百万円減少いたしました。これはたな卸資産が2億33百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、52億96百万円となり前連結会計年度末と比べ1億78百万円減少いたしました。これは有形固定資産が1億51百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて12億73百万円減少の92億75百万円となりました。

流動負債は、78億円となり前連結会計年度末と比べ3億85百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が1億63百万円、短期借入金が4億54百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、14億75百万円となり前連結会計年度末と比べ16億58百万円減少いたしました。これは長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、24億57百万円となり前連結会計年度末と比べ7億42百万円増加いたしました。これは四半期純利益を7億8百万円計上したことを主要因として、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。この結果自己資本比率は20.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月11日に発表いたしました平成28年1月期通期業績予想は変更しておりません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間期首の投資その他の資産のその他に含まれる退職給付に係る資産が47,496千円増加し、退職給付に係る負債が109,106千円減少し、利益剰余金が141,356千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間より上海賽路客電子有限公司の損益が業績に含まれることにより、在外子会社が外部顧客に対して計上する売上高の重要性が増したため、為替相場の変動による期間損益への影響をより的確に反映させることを目的とするものであります。

なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であり、遡及適用は行っておりません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成27年1月期におきまして営業利益654,116千円、経常利益567,030千円、当期純利益953,762千円を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましても、営業利益813,360千円、経常利益762,321千円、四半期純利益708,420千円を計上しております。

しかしながら、当社グループが取引金融機関から返済条件の緩和（支払余力に応じたプロラタ返済、当第3四半期連結会計期間末残高は借入金等5,735,329千円）を受けている状況に変わりはないことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

今後も経営改善計画に従い、当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への拡販、直接費率の削減ならびに一層の経費の削減等を行い収益性の向上を進めてまいります。また、収益構造の安定化を図るため、平成26年11月7日付で上海賽路客電子有限公司を子会社化いたしました。

加えて当第3四半期連結累計期間において、投資有価証券の売却を実施しております。今後も当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

取引金融機関との間の返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しておりますが、経営改善計画については市況等の変化により計画どおりに推進できない可能性があります。また、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,014,352	2,804,933
受取手形及び売掛金	2,338,100	2,431,384
商品及び製品	132,893	186,295
仕掛品	846,689	586,051
原材料及び貯蔵品	329,182	302,687
その他	128,409	125,509
貸倒引当金	△1,045	—
流動資産合計	6,788,580	6,436,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,849,442	1,748,428
土地	2,223,035	2,223,035
その他(純額)	993,837	943,599
有形固定資産合計	5,066,315	4,915,062
無形固定資産		
その他	41,351	45,761
無形固定資産合計	41,351	45,761
投資その他の資産		
その他	1,775,874	1,708,572
貸倒引当金	△1,408,086	△1,372,836
投資その他の資産合計	367,787	335,735
固定資産合計	5,475,455	5,296,559
資産合計	12,264,036	11,733,420
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,581,072	1,417,326
短期借入金	2,125,701	1,671,228
1年内返済予定の長期借入金	2,318,433	3,435,511
未払法人税等	82,983	97,408
賞与引当金	—	98,063
その他	1,306,824	1,080,803
流動負債合計	7,415,014	7,800,342
固定負債		
長期借入金	1,442,834	65,372
退職給付に係る負債	478,700	387,716
その他	1,212,200	1,022,004
固定負債合計	3,133,735	1,475,094
負債合計	10,548,750	9,275,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	7,691,708	7,646,744
利益剰余金	△6,292,521	△5,442,744
自己株式	△19,839	△19,839
株主資本合計	1,679,348	2,484,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,544	44,255
為替換算調整勘定	△148,877	△151,130
退職給付に係る調整累計額	49,260	12,944
その他の包括利益累計額合計	△28,073	△93,930
少数株主持分	64,011	67,753
純資産合計	1,715,285	2,457,982
負債純資産合計	12,264,036	11,733,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	5,520,275	7,264,567
売上原価	3,657,251	5,037,082
売上総利益	1,863,024	2,227,484
販売費及び一般管理費	1,275,552	1,414,124
営業利益	587,472	813,360
営業外収益		
受取利息	13,125	1,273
受取配当金	1,290	1,216
受取賃貸料	36,896	22,147
為替差益	13,559	8,349
貸倒引当金戻入額	—	35,085
その他	16,941	13,886
営業外収益合計	81,813	81,959
営業外費用		
支払利息	84,078	91,493
減価償却費	12,607	26,275
賃貸費用	31,505	13,595
貸倒引当金繰入額	11,952	—
その他	1,288	1,632
営業外費用合計	141,432	132,997
経常利益	527,852	762,321
特別利益		
固定資産売却益	73,865	—
補助金収入	120	—
投資有価証券売却益	121,438	79,662
特別利益合計	195,423	79,662
特別損失		
固定資産売却損	4,141	1,701
固定資産除却損	311	1,551
特別損失合計	4,453	3,252
税金等調整前四半期純利益	718,823	838,731
法人税等	31,692	120,224
少数株主損益調整前四半期純利益	687,131	718,507
少数株主利益	3,373	10,086
四半期純利益	683,757	708,420

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	687,131	718,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,536	△27,288
為替換算調整勘定	8,857	△636
退職給付に係る調整額	—	△36,315
その他の包括利益合計	29,393	△64,241
四半期包括利益	716,524	654,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	712,550	642,563
少数株主に係る四半期包括利益	3,974	11,702

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成27年1月期におきまして営業利益654,116千円、経常利益567,030千円、当期純利益953,762千円を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましても、営業利益813,360千円、経常利益762,321千円、四半期純利益708,420千円を計上しております。

しかしながら、当社グループが取引金融機関から返済条件の緩和（支払余力に応じたプロラタ返済、当第3四半期連結会計期間末残高は借入金等5,735,329千円）を受けている状況に変わりはないことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

今後も経営改善計画に従い、当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への拡販、直接費率の削減ならびに一層の経費の削減等を行い収益性の向上を進めてまいります。また、収益構造の安定化を図るため、平成26年11月7日付で上海賽路客電子有限公司を子会社化いたしました。

加えて当第3四半期連結累計期間において、投資有価証券の売却を実施しております。今後も当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

取引金融機関との間の返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しておりますが、経営改善計画については市況等の変化により計画どおりに推進できない可能性があります。また、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,816,589	2,701,661	5,518,250	2,025	5,520,275	—	5,520,275
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,816,589	2,701,661	5,518,250	2,025	5,520,275	—	5,520,275
セグメント利益	392,575	189,154	581,730	5,741	587,472	—	587,472

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であり、主に太陽電池ウエーハ事業であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,969,314	4,287,583	7,256,898	7,669	7,264,567	—	7,264,567
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,969,314	4,287,583	7,256,898	7,669	7,264,567	—	7,264,567
セグメント利益又は損失 (△)	548,449	265,037	813,486	△126	813,360	—	813,360

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であり、主に太陽電池ウェーハ事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。